

企 画 教 育 委 員 会 記 録

1 日 時 令和7年11月5日(木)
午前10時00分 開会
午前10時59分 閉会

2 場 所 第2委員会室

3 出席委員

委員長	越 智 克 範	副委員長	藤 田 誠 一
委員	加 藤 昌 延	委員	渡 辺 高 博
委員	井 谷 幸 恵	委員	高 塚 広 義
委員	大 條 雅 久	委員	仙 波 憲 一

4 欠席委員
なし

5 説明のため出席した者

教育委員会事務局

教育長	長 井 俊 朗	事務局長	竹 林 栄 一
総括次長(社会教育課長)	安 永 亮 浩	次長(教育力向上推進監)	松 尾 雄 樹
次長	守 谷 憲 二	学校教育課長	高 橋 憲 介
学校教育課指導主幹	星 加 大 輔		

6 議会事務局職員出席者

議事課係長 村 上 佳 史

7 本日の会議に付した事件

(1) 付託案件審査(継続審査分)

請願第4号 学校給食無償化に際し、質・量の確保を担保するための国による十分な予算措置を求める意見書の提出方について

(2) 所管事務調査

部活動地域展開について

8 会議の概要

○ 開 会 午前 10時00分

(委員長) <開会挨拶>

(教育長) <挨拶>

(1) 付託案件審査(継続審査分)

請願第4号 学校給食無償化に際し、質・量の確保を担保するための国による十分な予算措置を求める意見書の提出方について

<意見・討論>

(委員) 引き続き継続審査とすることを求める。令和8年度に国が無償化の実施をするという方向で動いており、その様子を見た上でと考えるため、継続審査でお願いしたい。

(委員) 請願に賛成である。10月24日の高市総理大臣の所信表明演説の中で、令和8年度から実施するというような話があった。請願事項の3点ともそのとおりだと思うので、賛成する。

<採 決> 賛成多数 継続審査

(2) 所管事務調査

部活動地域展開について

(学校教育課長) 資料について説明

<質 疑>

(委員) 中学校の部活に関しては、中学校からスポーツを始める子供もいるが、ジュニア年代からそのまま続ける子供が大部分である。指導者不足などに対して、各スポーツ協会や民間スポーツ団体への指導者の派遣等の協力依頼をする中で、いきなりジュニアチームの指導者に話を持っていっても、どういうことという話になってくるので、会議の中に少年団などの指導者や各種スポーツ協会の小学校年代の指導者にも入ってもらい、協議したほうがいいのではないかと思います。

生徒が望むスポーツや文化芸術に継続的に取り組める環境を整備するなど、地域全体で連携してスポーツ・文化活動の価値を高めて、全域で多世代の住民が文化活動に親しむ環境づくりを目指していく方向であれば、中学校だけで考えるのではなくて、携わられている方も会議に入ってもらって、幅広く聞くことが大事なのではないかと思うが、その点についてはどのように考えているのか。

(学校教育課長) ジュニアチームの指導者にも情報提供して、一緒に協力してもらったかどうかということだと思うが、もちろんジュニアチームの指導者に地域クラブチームとして参加していただけることはよいことで、ありがたいことだと考えている。ただ、これまでに地域クラブを認定する要件は、国から具体的に示されておらず、12月から1月の間にガイドラインに示されると思うが、そのガイドラインの中で、新居浜市が認定する地域クラブの要件が定まってくると考えている。ジュニアのクラブチームは、それぞれの指導者の指導方針によってチーム運営をされていると思うが、今回の部活動地域展開に伴う地域クラブチームについては、国の要件に沿って市の認定を受けたクラブチームが対象となってくるため、認定する要件がはっきりしてから、ジュニアチームの指導者にも声掛けをさせていただき、その要件や趣旨に沿ってチーム運営を一緒にしていただければ、一緒に盛り上げていただきたいと考えている。要件については、今年度中に作成を予定している実施要領で示していきたいと考えているが、要領策定後にすぐに実施するのではなく、3年間周期で事業を進めていくので、クラブチームの方ともいろんな相談をしながら、判断していただきたいと考えている。

(委員) 指導者不足を解消するために、地域の方なども公募するということが、これまでに携わってきたジュニアの指導者は、子供の成長段階も見ていることから一番よいと考えているし、中学校の先生との連携も取りやすいと思う。また、小学校の運動教員にも入ってもらうような話が国のほうでは出ているが、働き方改革の観点から小学校の先生の力を借りることについて、どのように考えているのか。

(学校教育課長) たしかに、小学校の体育の先生にも、指導員に協力してもらいたいというような話が出

ていた。地域クラブの指導員は、中学校の先生も含め、教員としてではなくて、地域クラブの指導者として携わることになるので、指導者としての募集要件が決定したら、小学校や市役所にも声掛けをするつもりである。また、一般企業でも活動されている団体もあることから、協会などを通じて公募していきたいと考えている。

(委員) 大前提の話であるが、教員の負担が大きいため教員の働き方を見直すという前提で、このような話が出てきたと思っている。働き方改革がおまけのように言われているが、部活動の負担を解消してあげないと先生も疲弊しているだろうし、なり手が少ない中で教員になろうと考えている若者が、部活動も大変なことの一つの要因だとしているのであれば、あと6年経てば部活動は見なくていいぐらいの明確な回答をしてあげないと教員になろうと思わないと思う。

前の検討委員会でも話されていたが、国の方針は方針として出てきたらいいと思うが、国はやっぱりやめるとは言わないと思うし、概ねその方向に進むのであれば、新居浜市から率先して進めるようなことにはならないのか。3年後に土日を廃止するのであれば、最初から土日も活動できるクラブチームに入ると思う。クラブチームと部活動が並行して動いていく中では、大きく分けると、楽しんで活動するような部活動として学校に残るクラブチームと、ストイックに横断的に活動するクラブチームというような方向に分かれていくのではないかと考えており、その指針をはっきり示してあげれば、もう少しすっきりと進むのではないかと思うが、どのように考えているのか。

(学校教育課長) 委員の言うように、頭の中では令和13年度で全て廃止と言いたいし、同じ気持ちでいるつもりだが、これまでの経緯をたどると、国は当初、令和8年度に平日も含めて全部廃止する、またお金もたくさん出すと言っていたが、徐々にトーンダウンして、現状では令和10年度に週末の廃止、令和13年度に週末の廃止の状況を見ながら平日について検討していくというところになっている。お金の話にも関係してくるのだが、一つの運動クラブを実際に運営しようとする、なかなかの金額がかかる。全体の金額は、次のガイドラインで詳細が示されると思うが、国と県と市、そして受益者負担金で分割して負担し合うことになると思う。これまでの中学校の部活動は、教員の業務として実施してきたので、市はほぼお金を出しておらず、中体連が主催する県大会、全国大会の旅費が中心であった。日常的に運営されるクラブチームの経費を負担することは、積もり重なるとおそろしい金額になることが見込まれ、それを国や県の補助なしに市だけの負担ですることは無理だと考えており、国の方針が出ていない状況で、市が単独ですると言い切ることも難しいため、このような表現にしている。ただ、計画の最後には、国の方針等により内容は改訂していく旨の記載をしており、それが現状における可能な範囲の表現だと考えている。

(委員) この前の会議を傍聴して思ったことが、3年前に初めて傍聴したときと3年経過後の意見がデジャヴかと思うぐらいに同じであり、PTAの代表者の意見は、結局は部活動がよかったという話で、部活動を継続させられないのかということであり、何か一枚岩ではないように感じた。何とか部活動を維持したいという思いが、移行を阻害している要因でもあるし、先生方がものすごい熱を入れて取り組んできたことに対して、あまりドライに割り切るとまずいと思う分、教育委員会も言えていないような気がする。Jリーグの愛媛FCや今治FCなどの下部組織は休みもなく、めっちゃくちゃトレーニングをして鍛えているから強いとか、そういう話ではなくて、例えば週休2日にするなどの指標だけでも出して足並みを揃えていけば、国の指標が出て費用的なものがついてきたときに移行もしやすいと思うが、どのように考えているのか。

(学校教育課長) 地域クラブの認定要件の話になると思うが、令和4年に決められたガイドラインの中で示されている、平日は週4回で2時間程度、週末は土日のどちらかをお休みにして3時間程度ということは、認定要件の中に入ってくると思う。今、掲げられている認定要件に入っているようなところの要件を満たさないと、認定しないということになることも十分考えられるし、国が示す認定要件を守ら

ないで認定すると、国は補助金を出さないことになると思う。そのため、認定要件は、一つ一つ国が示すものを参考にしながら、基準を設ける必要があると考えている。また、毎日何時間も練習して、競技力の向上だけ高めたらいいいのかということについてだが、学校教育としてはルールに従う必要はあると思う。ただ、競技力を伸ばして全国区の選手になって、将来そのスポーツで食べていきたいという生徒もいると思うので、そのような生徒は競技力向上を主体的に目指す一般のクラブチームで活動してもらうなど、分けて考える必要があると思う。新居浜市で認定する地域のクラブチームについては、国の基準に沿った中で、要件を設定していきたいと考えており、日常的にスポーツ・文化活動をしたい生徒の受け皿になるといったところをメインにすることが現実的であるという認識をしている。

(委員) 運動部は総体予選終了時点で切り替えることは分かるが、校区の文化祭などで発表するような文化部の切替え時期はどのように考えているのか。

(学校教育課長) 文化部については、運動部のように専門員という立ち位置の教員がいないので、教育委員会が長年指導されている方を代表者に指名して話を伺っているが、各文化部は活動もまちまちであり、吹奏楽部や合唱部は、コンクール後を入れ替えの時期にする、美術部は文化祭の展覧を区切りにするなど、各部活動によって判断していくしかないのではないかと考えている。

(委員) 新居浜市の現状として、バレーボールやバスケットボール、サッカーなどは合同実施校として活動されているが、指導する先生については、各学校から集まって教えているのか。また、今後地域移行になったときに、地域の方にも協力してもらうということで、公募する際に方向性が定まっていないと、生徒も大変な状況になると思うが、どのように考えているのか。

(学校教育課長) まず、合同部活動での指導については、合同部活動を実施している各中学校の顧問の先生が指導に当たっており、3校の中学校が合同であれば、顧問が3人いることが原則になる。地域指導員がここに加わり指導することは、将来の地域展開に向けては必要なことだと思うので、部活動に対して地域でも指導してくれる人がいれば、入っていただくことは可能であり、推進していきたいと考えている。

(委員) 生徒の移動については、自転車移動だと説明していただいたが、自転車以外では父兄が送迎するというような方向性になるのか。

(学校教育課長) 生徒の移動については原則自転車ということで、ほかの方法については現状では検討していない。

(委員) 指導者を募集するということが、指導者の定義はあるのか。

(学校教育課長) 指導者に求められる要件についても、12月から1月に示されるガイドラインの中で示されることになる。現在は、中学校の先生が推薦する外部指導員と、未経験の部活の顧問や新任教諭などの条件の下、県の教育委員会に申請する部活動指導員の2種類の指導員が学校の部活動に関わっていただいている。このように現状でも関わっていただいている指導員が、引き続いて地域クラブの指導員として参加していただくことは、非常にありがたく重要なことだと思う。ガイドラインで指導員の要件が定められたら、現状も踏まえて条件を設定した上で、個人や団体などに向けて指導員の募集をしたいと考えている。

(委員) 資料にある外部指導員導入校の欄を見ると、ハンドボールだけ数が多いのは何か理由があるのか。

(学校教育課長) ハンドボールについては、新居浜市で1チームだけになる。この表の9という数字は外部指導員を導入している学校数であり、1つのチームしかないので、ほかの学校も全て外部指導員を導入していることになる。

(委員長) ほかに質疑がなければ、以上で企画教育委員会を閉会する。

○ 閉 会 午前10時59分